

経済と人口の創発的モデル——カオスと起業家精神の視点から

An Emergent Model of Economics and Population: from the Viewpoint of Chaos and Entrepreneurship

山崎 匡毅*

Masaki Yamazaki

<目次>

はじめに

1. 経済社会の波動——創発的成長とその原動力
 - (1) カオスからの創発モデル
 - (2) 段階的創発の長期的モデル
 - (3) 創発へのエネルギー流入モデル
2. 日本における創発的成長と限界
 - (1) 長期的波動——カオスと人口動態
 - (2) 戦後の高度経済成長と日本型システム——歴史の特異現象
 - (3) 崩壊しつつある日本型システムの強み
 - (4) 人口減少の社会的インパクト
3. 創発の初期条件とそれを妨げる諸要因
 - (1) 高かった戦後直後の創発エネルギー
 - (2) 戦後50年——創発エネルギーの衰退
 - (3) 起業家精神と国民性・遺伝子
 - (4) 日本の労働市場の実態と創発
 - (5) 創発へのエネルギーを吸収する税制や年金制度

結び

はじめに

平成バブルが崩壊して約10年、景気の長期低迷が続き、日本社会に灰色の停滞感が漂っている。1990年代は「失われた10年」といわれ、政府は景気の浮揚に懸命である。また、次の景気の牽引車

となる新産業—IT（情報技術）を中心としたベンチャー企業群—に期待し、起業家精神の発揚に躍起となっている。

このような政府の努力にもかかわらず、経済はかつてのような回復力はなく、この数年の平均値をみれば、ほぼゼロ成長にとどまっている。経済がゼロ成長であるということは、マクロ的にみれば経済が均衡（ないし定常）状態にあることを意味しており、「新たな創発」がおこっていないことになる。

その背景には、戦後の高度経済成長に定着したいわゆる「日本型経済・経営システム」の行き詰まりがある。バブルの崩壊による資産デフレの長期化は「土地本位制」といわれる旧来の金融システムを打ち壊し、山一証券や北海道拓殖銀行の破綻とそれに続く大企業の倒産・リストラの嵐は、従来の年功序列・終身雇用の終わりを告げているかのようなものである。つまり、金融・生産物市場・労働市場の流動化が生じ、一種のカオスの状態が生じつつある。

一方、人口動態をみれば、合計特殊出生率は1.4を下回り、先進国でもイタリアに次いで最下位となっている。少子化は高齢化を引き起こし国民負担率の急増の要因となっているばかりでなく、総需要の減退・企業の投資誘因の弱化など、経済社会の根幹を揺らがす最大因子となる。このままの出生率が続くとすれば、100年後の22世紀

* 教授

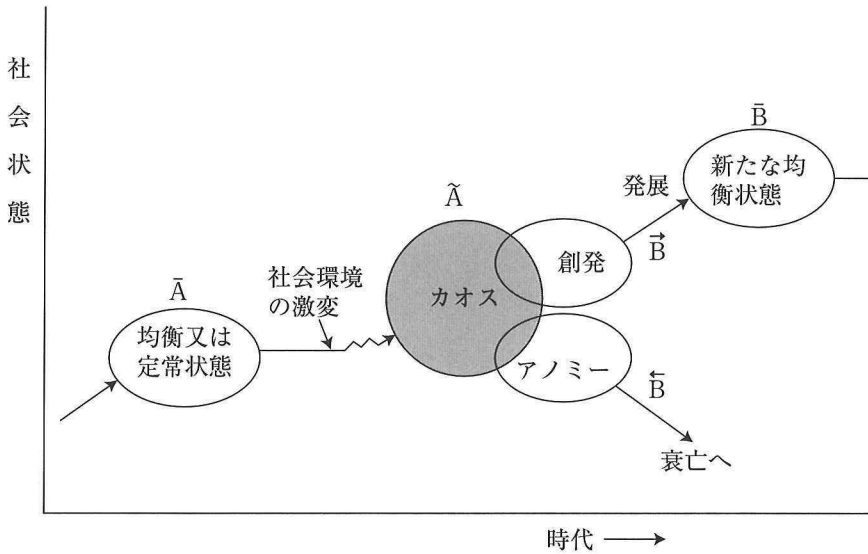


図-1 社会環境の激変による創発モデル

(注) 唐沢晶敬のモデルを参考に考察したもの

には日本の人口は半減すると予測される。人口生産力のこのような急激な低下は、日本の有史以来初めて遭遇する体験であり、それ故に旧来の価値観の崩壊が予測される。この面でも一種のカオスが生じてくるであろう。

このようにみえてくると、今日の日本が置かれている状況は、景気の単なる循環論では説明できないことは明らかであり、日本の歴史の長期波動を踏まえた分析が求められる。戦後の高度経済成長や日本的経済・経営システムは歴史の特異現象であり、それはいずれ消滅する運命にある。したがって、個々の主体に於いても新たなパラダイムの変革が求められている。

本稿においては、日本の経済社会を単に経済面から捉えるのではなく、人口という根源的要素も視野に入れながら、長期的創発モデルを提示する。その上で、カオスの中から生じてくる起業家精神という視点で、現在日本が置かれている状況を考察し、その歴史的困難性を強調する。

1. 経済社会の波動—創発的成長とその原動力

(1) カオスからの創発モデル

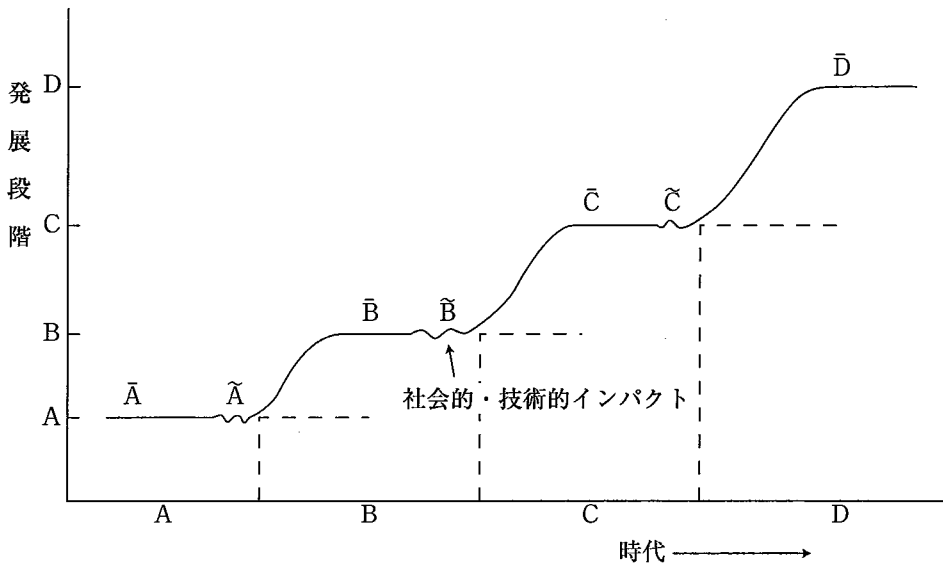
経済社会を一つの系（システム）として捉え、

経済社会の様相を物理学や生物学の世界における「状態」として捉えることができる。人間社会において状態を物理学や生物学と同様に単純化することは、慎重にすべきであるが、定常（または均衡）状態、カオス、創発、アノミーなどの用語をあてはめることは妥当であり、それらの概念によって経済社会の状態をより一層理解しやすくなる¹⁾。

定常状態（平衡状態）、カオス、創発、アノミーの概念を用いて経済社会を時間軸の上にモデル的に示すと図-1のようになる。

長い人類史において経済社会は、通常は年々ほとんど変化していないような定常状態にある。例えば、中世のヨーロッパの世界であり、そこではローマ教会の権威の下に1000年間という長い定常状態に近い世界があった。もちろん定常状態とは、社会が全く静止している状態ではない。その中では人々が生まれ死ぬという新陳代謝が日々続いているが、それにもかかわらず、マクロ的に経済社会を眺めると、それほど変化がみられないような世界である。

長く続いた中世のヨーロッパの定常的な状態も、ルネッサンスやコペルニクス革命などの社会環境の激変によってカオスの状態へと移行してい



図一 2 段階的創発の長期的モデル

く。そのカオスの中から、産業革命という人類史上最大級の創発が生じ、あらゆる産業・科学技術が開化し、それによってヨーロッパは先進国として世界をリードすることになり、現代へと正統的に継承されている。その意味で、現在のグローバルな経済的繁栄は、ヨーロッパで生じた科学技術と産業革命の申し子なのである。

もちろん、カオスの中から創発が生じるとは限らない。社会的規範の崩壊による混沌状態——アノミー——の出現の可能性もある。

唐沢昌敬は、デュルケームによって明らかにされたアノミーの概念の重要性を述べ、カオスと関連して創発とアノミーを区別し、人間社会における二つの可能性——創発かアノミーかの道——を強調している²⁾。

創発の道に進むと、生物が自己組織化によってすくすくと成長するように、次の経済社会の段階に向かって発展していく。一方、経済社会がアノミーの状態になると、価値観の喪失・倫理観の低下などによって連帯の要素が失われ、新たな秩序に向かうことが不可能になり、社会は衰亡の道へと転落していく。

(2) 段階的創発の長期的モデル

次に、経済社会の創発を長期的視点からみる

と、一般的には図一 2 に示すようなモデルとして考えることが出来る。図において、第 1 段階の均衡社会は(A)であり、そこに何らかの社会的・技術的インパクトが加わると、一種のカオス(A)が生じる。

カオスの中では、旧い力と新しい力の衝突・せめぎあいがおこり、その中から創発への成長が起こってくる。もちろん、前節で述べたように、社会的規範の喪失によるアノミーが出現し、経済社会が衰亡へと向かっていくこともある。しかし、ここでは、創発に向かっていく場合のみを前提として考察する。

第 1 段階として創発が生じそれが終了した時点で次の均衡的社会(B)に達する。そしてまた、社会的・技術的インパクトが加わると一種のカオス(B)が生じ、次の社会に向けての創発が起こり、第 2 段階の社会(C)へと向かっていく。第 3 段階・第 4 段階への創発も同様である。

ただし、これらの段階が具体的にはいかなる社会か、ということは分析の対象によって様々な見方が可能である。前節では長い中世のヨーロッパに対して、コペルニクス革命というような社会的・科学的インパクトによって次の段階へ向かっていくことを例示した。

人類史をもっと超長期的に見れば、A. トフラ

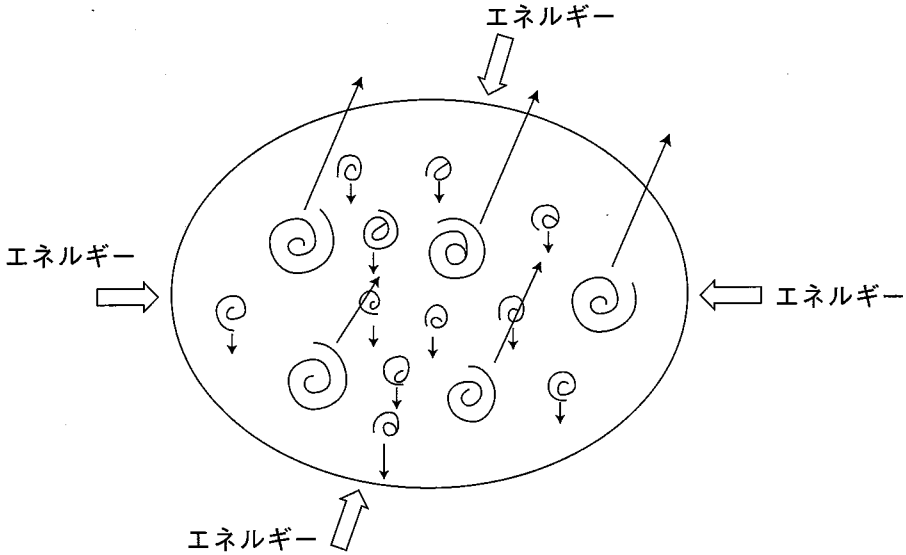


図-3 個々の主体の自己組織化への「場」のモデル

(注) 唐沢晶敬のモデルを参考に作成

ラーの『第三の波』の説にみられるような狩猟社会→農業社会→工業社会→情報社会への変遷という見方も出来る。Aが狩猟社会、Bが農業社会、Cが工業社会、Dが情報社会である。

その場合、Bは小規模な手工業から大規模な機械制工業への移行期のカオスであり、古い勢力と新しい勢力との衝突・せめぎあいの時期である。

結果的には、新しい勢力が優勢になり、いわゆる「産業革命」という大きな創発が起こった。しかし、その過程で、機械打ちこわし運動（ラダイツ）などの社会的あつれきが激化し、一時的にせよ労働者階級の失業や困窮化などの社会問題が深刻化した時期でもあった。

この視点から見ると、現在は情報社会Dに向かう一種のカオスの状況Cに突入したのかもしれない。もしそうであれば、かつてのラダイツに見られたように、コンピューター打ちこわし運動が生じかねないし、失業や困窮化が大きな問題としておこりかねない。

図-2のグラフは創発的成長を単純化したもので、もちろん、現実はこのように単純なものではない。創発の過程の中にも、ある時は急速に進む場合（高度成長）もあれば、ある時は一時的に後退する場合もある。つまり、不規則なサイクルを

描きながら創発していくのが通常である。

また、創発過程が終盤を迎え、均衡的社会に移行する際も、通常なだらかに移行するわけではない。ある時は行きすぎて若干逆戻りをするというような小さな波動を伴いながら均衡的社会となるであろう。

(3) 創発へのエネルギー流入モデル

創発は多くの場合カオスの中から出現してくるが、それは無条件で生じるものではない。イリア・プリゴジンは、非平衡の熱力学において、新たな分子的秩序が自発的に生まれる際、「散逸構造」という概念を生み出し、その重要性を唱えた。すなわち分子的秩序は、系によるエントロピーの生成（散逸）と、系とその環境間の物質とエネルギー交換の結果、それはある秩序だった構造の形成へと導いていく³⁾。

この過程をひとまとめにして「自己組織化」と呼んでいる。エントロピー増大の法則によって、系が無秩序に向かって進むと考えられているのに反し、自己組織化の過程では秩序の自然発生が生じているのである。

人間社会において、このような熱力学的社会と同列に論じることは出来ないし、危険である。し

かし、マクロの視点にたてば、それは十分参考となる。企業のような組織が生まれ出るのは、「自己組織化」現象であり、そこには生まれ出る環境—「場」—がなければならないし、その根底には、「起業家精神」がなければならない。

先ず、この「場」において、起業創造という自己組織が行われるためには、場の内部状態とそれを取り巻く周囲の環境が重要である。場の内部が単結晶のように全く固定されているようでは、企業創造が生じる余地はないし、逆に全くの無秩序からも生まれえない。つまり、創発は秩序と無秩序の渦巻の中から生まれる。

次に、生命体の創発にプリゴジンが強調した物質とエネルギーの交換が不可欠のように、経済活動の起業という創発にも、場に向かって外界からの物質とエネルギーの流入が不可欠である。図-3に示すように、その中から起業という創発が生じてくるのである。

図において、渦巻は自己組織化されつつある集団であり、まさにカオスから生まれつつある企業の卵である。しかし、それらはすべて創発に向かって離陸に成功するわけではない、多くのものは孵化することなく消えていく。また、孵化したとしても途中で死に、場のエネルギー水準によって異なるとしても、成長する組織体（企業）はそれほど多くないであろう。

それでは、経済社会の場におけるエネルギーの流入とはいかなるものであろうか。もちろん、物理的な意味での資源や石油・石炭などのエネルギーもその一つである。しかし、ここでいうエネルギーとは、ソフト面も含め人間社会における、もっと広範囲なものを総括して「エネルギー」ということにする。

具体的には、モノ・ヒト・カネという目に見えるものから、技術・知識・情報などの目に見えないものまでもすべて含まれる。

敗戦直後の日本では、後に述べるように、カオスの中でエネルギー的「場」の条件が満たされ、多くの起業がなされた。そのような中から、ソニーやホンダに代表されるような、巨大企業に成長するものが現れ、日本経済の成長を牽引したのである。

2. 日本における創発的成長と限界

(1) 長期的波動—カオスと人口動態

創発とカオスの面から今日の日本の状態を鳥瞰するためには、日本の長期的波動を捉えることが重要である。経済社会の波動を正確に捉えることは難しいが、大局的には人口面と経済面の2通りで捉えることが可能であり、この両方をつかめれば、ほぼその社会の状況が理解される。

人口面からみると、それは絶対的指標であり、明らかにその社会のキャパシティに対応している。一方、経済面から見ると、経済統計のGNPやGDPのような生産能力や規模の指標を示している。

今日、成長というと、多くの人々はその年のGDPの成長が何%というように、経済成長を多用している。しかし、GDP統計に示されている数値は市場経済の規模であり、人為的に作られたものである。つまり、1人当たりのGDPが2倍になったからといって、人々の生活が2倍に豊かになったなどとは考えてはいけないのである。

それに反し、人口はGDPのように人間の経済（生産）行為そのものによって作り出すことは出来ない。それは社会の全体的状況の中から生物的に規定される数値であり、しかも絶対的な自然数である。経済に1.5円は考えられても、人口に1.5人は考えられない。したがって、後述するように、日本では将来人口成長と経済成長との乖離が予測され、恐らく21世紀はこの乖離が創発やアノミーの最大因子となる。

以上の点を踏まえて、室町時代以降のわが国の長期波動を人口面からみると図-4となる。この図からわかるように、人口面からみると人口の高度成長は2回生じている。第1回目は、西暦1500～1700年の時期であり、戦国時代から江戸時代の元禄期までの期間であり、この期間に人口は、約3倍に成長した。第2回目は、明治維新から今日までの時期であり、人口は約4倍成長した。人口の急成長期に特徴的なことは、成長がカオスと関係していることである。

第1回目のカオスは、定常状態 \bar{A} から戦国時代という100年に及ぶカオスの時代 \tilde{A} があり、その中から徳川幕府という創発への道が生じてくる。

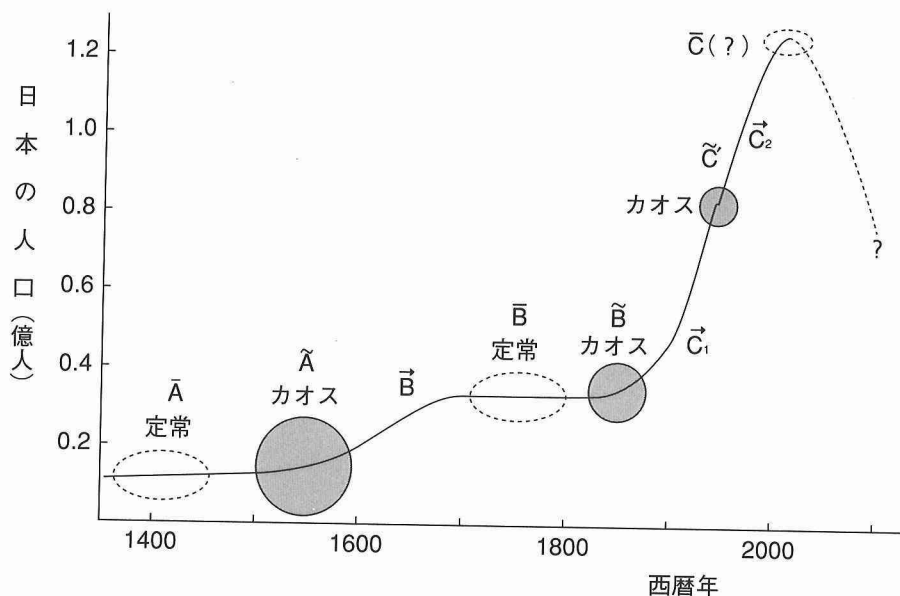


図-4 人口面からみたカオスと創発の長期波動

(注)『数字でみる日本の100年』(国勢社)などを参考に作成

しかし、元禄期を過ぎると人口は3000~3300万人という定常状態 \bar{B} に落ち着いていく⁴⁾。換言すれば、この人口が江戸時代のキャパシティだったのである。

しかし、江戸の太平はその内部の諸問題と開国という外圧によって、再びカオス \tilde{B} が生じ、その中から明治という新しい創発 \vec{C}_1 が生じてくる。長期的人口成長からみると、それは今日(2000年)まで続いているが、その中に第2次世界大戦(太平洋戦争)での敗戦というカオス \tilde{C}' があり、戦後の高度経済成長に代表される創発 \vec{C}_2 が存在する。そして、2010年前後をピークに人口は急速に低下すると予測され、少子化がこのまま進めば、日本の人口は今後100年で約半分になるといわれる。その意味で現時点(2000年)は人口面から定常状態に近づいており、後述するように経済面からも定常状態であるといえる。

(2) 戦後の高度経済成長と日本型システム——歴史の特異現象

1945年日本は歴史上初の敗戦を体験し、事実上アメリカの占領下におかれた。生産基盤の大部分を失い、海外からの復員者の大量流入もあいまって、街には失業者があふれていた。国内は一種の

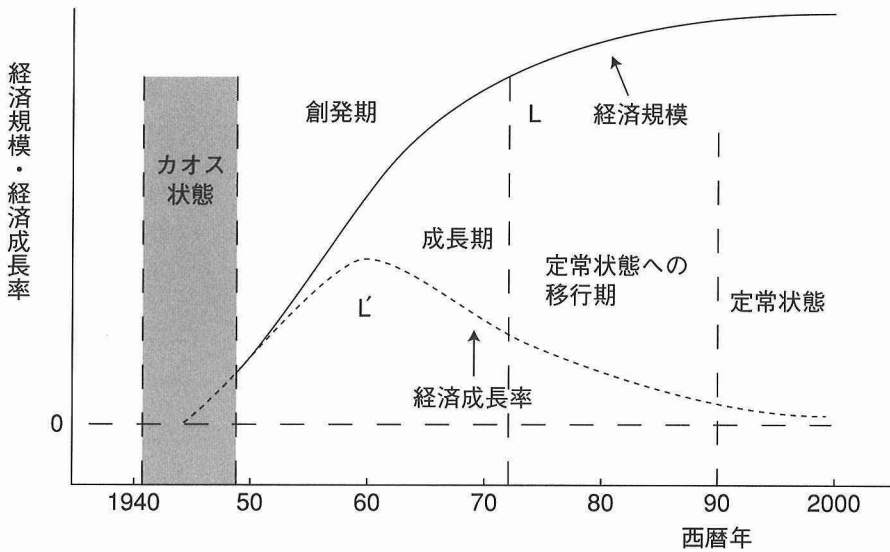
カオス状態に陥った。

図-4で示すと、 \vec{C}' の位置である。このようなカオスの状態の中で、進駐軍の主導の下で新憲法(日本国憲法)の制定をはじめ、財閥解体、労働改革、農地開放などの民主化政策が行われ、戦後の日本の政治・経済の骨格が形成されてくる。

戦後の創発へのきっかけは、朝鮮戦争の勃発による特需であった。日本は太平洋戦争で大敗し、生産設備であるハード面の大部分を失った。しかし、ゼロ戦や戦艦大和を生み出したソフト・国民の高い教育水準の大部分は健全であった。優れたソフトや高い教育があれば、需要の増大に伴ってハードが作られていくのは、そう難しいことではない。

生物学的な創発においては、一般に乳児が大人に成長するように、図-5のL曲線で示すロジステックなカーブを描いて成長する。その成長率は、L曲線の微分係数であるL'曲線のようになる。

戦後の日本に当てはめて考えると、カオスの時期として日米開戦(1941年)から敗戦とその混乱期(1949年頃まで)が妥当であろう。以後、朝鮮戦争から高度経済成長期に突入するが、それは1973年秋の第1次石油危機をもって終焉する。



図一五 カオスからの創発型成長モデル

1980年以降になると、経済は成長期に入り定常状態に近くなっている。もちろん経済社会は生物体ではないので、バブル経済（'88～'90年）のような攪乱要因があるから、現実にはロジスティックカーブとの乖離が生じるのは当然である。にもかかわらず、後に述べるように、戦後から今日にいたる日本経済の軌跡は驚くほどこのモデルに符合する。

ここで、注目すべきことは戦後の高度経済成長期が、日本の長い歴史においては特異な時期であったという事実である。つまり、戦後のシステムは長い歴史の中では一つの特異現象であったのである。

それでは、戦後の日本の経済・経営システム（日本型システム）とはいかなる特質をもつものであろうか。野口悠紀雄は、それは1940年代の戦時総力体制に原型があるとし、戦後の日本のシステムを「1940年体制」とした⁵⁾。確かに、今日の日本型システムを形成する要素が、半世紀以上前の戦時期の特殊な形態を受け継いでいる面は否定し得ない。しかし、これをもって日本型システムの根幹の大部分が、戦時期に生まれたと結論づけることは短絡的である。

戦後の日本社会への最大インパクトは、支配者としてのアメリカ的価値観の流入であった。憲法

などの制度面に限らず、精神面においても、日本という木にアメリカという竹が無理やり接木された。この点は、戦後55年を経た今日でも、日本の社会・経済に拭いきれない大きな影響を及ぼしている。

経済行為が人々の価値観に依存する以上、経済システムの形成においてアメリカの影響は絶大であった。戦時期に誕生した要素と、戦後アメリカによってもたらされた要素がカオスという「るつぼ」のなかで混合・結合し、その中から法人中心の日本型システムが誕生してくる。原田泰が「1970年体制」といったように、それは高度経済成長期を経て1970年代に完成する⁶⁾。

通常、日本型システムというと終身雇用・年功序列・企業別組合・系列・メインバンク制などがいわれるが、それはシステム全体のほんの一部に過ぎない。日本型システムを特徴づけている因子には多様なものがあり、それが相互に複雑に絡み合って精緻な複雑系を形成している⁷⁾。

この複雑な日本型システムの全体を的確に表現することは極めて難しい。それは単に経済的因子だけでなく、教育システム、技術システム、家族形態、日本的なもの（風土）、環境空間などに深く関連しており、これらを抜きにしてはシステム全体を語ることは出来ない。また、それは創発や起

業家精神とも深く関連している。この点、M. J. Dollinger も起業家精神の源泉に関して、広範囲なマクロ的環境——技術・人口・生態・家族など——の重要性を強調している⁸⁾。

(3) 崩壊しつつある日本型システムの強み

日本型システムを教育の観点からみると、戦時中（昭和16年）の国民学校の開設に端を発するとみられるが、それはナチス・ドイツの教育にならったものである。戦後、アメリカの占領下で教育改革がなされ、現在まで続いている6・3・3制が確立した。しかし、これは戦前の多様性のある教育に比較すれば、極めて一様な教育体系である。

詳細はともかくとして、戦後の均質的教育は、規格化された大量生産システムにぴったりなもので、日本人の手先の器用さとあいまって、最適工業社会をつくることに成功し、終身雇用や年功序列などの労働慣行も一般化した⁹⁾。デミング博士らの品質管理方法をいち早く取り入れたこともあり、Made in Japan の製品は世界の市場を席巻することになった。

もちろん、高度経済成長を押し上げた要因は、教育システムや技術システムだけにあるのではない。例えば、間接金融・メインバンク制によって豊富な資金がある規律をもって企業に供給され、多くの優れた企業が群生した。ただ、この金融システムの中には、土地が担保の中心となる「土地本位性」と呼ばれるようなものが内在しており、また政府（大蔵省）の規制によって守られていた。それが1990年代のバブル崩壊と共に日本経済に大きな構造変化をもたらすことになる。

また、多重構造とグループ構造は、いわゆる「産業の二重構造」や「企業集団」に関係しており、「系列」と深く関連した、極めて日本的なものである。親会社—子会社—孫会社という縦の糸は、封建的構造を残しながらも技術の共同開発などを通じて、極めてフレキシブルで効率的なシステムともいえる。また、旧財閥を中心とした企業集団という横糸は、グループで企業の総合力を高めていくと共に、相互扶助的な面をもった日本的なものであった。

要するに、戦後から経済の高度成長を通じて形

成された日本型システムは、最適工業社会を作り出し、大きな貿易黒字をもたらし、世界一の金持ち国、債権国へとなっていく。'80年代に日本型システムは頂点に達し、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」といわれ、いわゆる日本型経営が礼賛された。

しかし、歴史的にみれば、頂点に達したことは、その後の下り坂を意味していた。日本型システムが礼賛された時点で、まさに停滞の芽は胚胎していたことに、多くの人々は気づかなかった。つまり、日本型最適工業社会が終焉しつつあったのである。それが誰の目にも明らかになったのは、'90年代初頭の平成バブル景気の崩壊であった。

バブルの崩壊による長期不況は、日本型システムの基盤が、如何にもろいものであったか、また時代遅れになりつつあるか、という点を白日の下にさらすことになった。日本の金融システムは「土地本位制」のもとで円滑に機能していたに過ぎず、地価の下落によって日本の金融システムは簡単に崩壊した。世界最強といわれたジャパン・マネーも、アッという間に信用を失墜し、金融の国際競争力の弱さも露呈した。そこから、一種のカオスの状態が生じている原因がある。

金融システムの破綻や長期不況によって、製造業なども余裕を失い、高度経済成長長期に培われた終身雇用や年功序列も崩壊しはじめ、リストラの嵐が吹き荒れるようになった。失業率も4%台後半となり（2000年）、学卒者の就職戦線も氷河期といわれるようになった。

注目すべきことは、日本型システムの崩壊に伴う停滞は、単に循環的なものではなく、構造的なものへと質的に変化しつつある。すなわち、日本が戦後培ってきた工業社会からIT（情報技術）社会への「相転移」であり、日本はアメリカに比べそれへの脱皮に遅れをとってしまった。

インターネットなどの普及により、社会は急速に高度情報化への道を歩み始めた。IT革命の波が、あらゆる分野に浸透しつつあり、それが、日本型システムの根幹に打撃を与えつつある。日本はこの時代の大きな波のうねりに翻弄されており、特異現象としての日本システムは、この波の中で崩壊しつつある。

(4) 人口減少の社会的インパクト

21世紀の日本の経済社会を展望する際、最大のインパクトは、人口の減少と高齢化であることは間違いない。現在、わが国の女性が一生の間に生む子供の平均数（合計特殊出生率）は、1.4人未満となっている。もし、この傾向が続くならば、100年後の22世紀にはわが国の人口は約半分になると予測されている。

もちろん、合計特殊出生率がこのまま低い数値でとどまるとは限らず、どこかの時点で回復するかもしれない。しかし、現時点で将来を予測する場合は、そのような楽観論の根拠はない。したがって、人口に関しては、どうしても現時点の数値に根拠をおかざるを得ない。

人口成長と経済成長には、一般に大きな相関がある。つまり、人口の減少は経済成長における自然成長率の低下要因であり、経済成長を困難にする。人口の減少が続くなかで経済だけが成長するようならまい話は通常ありえない。

人口が減少することは、単に一国の総需要の低下というような問題ではすまない。少子化は高齢化につながり、生産人口の減少、国民負担率の上昇などを通じて一国の活力を殺でゆく。それだけではない。少子化は教育の競争条件を緩和し、学力低下の主因となり、ひいては技術水準の低下につながっていく。「技術立国・日本」の本当の危機がここにある¹⁰⁾。

注目すべきことは、人口の大幅な減少という現象は有史以来日本が初めて直面する問題であり、それだけに最も困難な諸問題を内包している。それは、単に自然成長率の低下を通じて経済成長を減退させる、というような狭い意味での危機ではなく、政治、社会、家族、教育、技術などをすべて巻き込んだ広範囲な危機となるだろう。

現在の諸制度・法体系などの骨格は既に述べたように戦後の特異な状況で生まれたものである。そのような諸制度が人口減少の中で生じる超高齢化社会に有効に機能しないことは明らかである。年金、医療、介護など現在直面している諸問題は、その苦悩の入り口にすぎない。

人口減少からくるこのような社会的インパクトは、創発にも重大な影響を及ぼす。後に述べるように、企業の創発にはその「場」のエネルギー水

準が高くなければならない。人口という最も基本的要素が減少していく中で、経済社会のエネルギー水準を高く保つことは極めて困難である。創発という視点でみる限り、21世紀の日本は極めて悲観的にならざるを得ない。

3. 創発の初期条件とそれを妨げる諸要因

(1) 高かった戦後直後の創発エネルギー

前述したように、創発が生じるためには、それに相応するエネルギーに満ちた「場」や「起業家精神」がなければならない。創発が起こる最大の必要条件は、図-3に示したように、場の内部エネルギーの水準が高いことであり、外界から絶えずエネルギーの流入が生じていることである。

内部のエネルギー状態が高くなる代表的要因を上げてみるとつぎのようになるであろう。①人口の生産力が高く若々しいこと、②国民の教育水準が高く、絶えざる技術革新が生じること、③生産力に相応した総需要が存在すること、④必要な資金を円滑に供給できる金融システムが整備されていること、⑤国民にヤル気があり努力が報われることなどである。

外界からのエネルギー流入の代表的要因とは、①質の高い人材の流入、②海外からの技術移転、③良好な交易条件、④海外からの資金流入などである。

歴史的視点からみると、戦争直後のカオスの中には貧しい状態とはいえ、創発への条件がほぼ満たされていた。人口の生産力は高く（ベビーブーム）、国民の教育水準は高く保たれ、ヤル気があり、モノ不足（生産力の不足）から需要は旺盛だった。その上、アメリカから技術移転がなされ、資金援助も受けることが出来た。

要するに、太平洋戦争での大敗北というカオス状態にありながら、当時の日本には創発が生じる初期条件としての「場」があり、企業の群生が起こり、高度経済成長を通じて経済大国になっていく。その過程の中で日本型経済・経営システムが形成され、'80年代に頂点に達したのである。

(2) 戦後50年——創発エネルギーの衰退

それでは、ベンチャー企業への期待が高まって

いる今日の状況はどうであろうか。「新たな創発」へのエネルギーは高まっているであろうか。結論から先に言えば、必ずしもそうとは言い切れない。今日の状況は半世紀前のカオス状況と大きく異なっている。

日本型システムは、バブルの崩壊という大きな波をかぶったとはいえ、完全に壊れたわけではない。銀行などの金融システムは部分的に破壊され、終身雇用や年功序列などの雇用慣行も行き詰まっている。しかし、すべての分野にひびが入り、カオス状態になっているわけではない。

つまり、今日の状況はカオスが部分的に生じているとはいえ、敗戦直後のように社会全体としてのカオス状態ではない。しかも、社会全体としては創発への「場」のエネルギーは高まっているとはいえない。

その主因を若干あげれば、第一に、内部エネルギーの欠如として、①人口の生産力の低下（少子・高齢化）、②教育システムの劣化（学力低下）③創発的技術への遅れ—特に IT 技術への乗り遅れ、④官主導の経済体質、⑤福祉などの再分配政策の偏重（国民負担率の上昇）、⑥豊かな社会における総需要の飽和状況、などがあげられる。

第二に、外部要因としては、①ボーダーレス経済下での交易条件の悪化、②アメリカとの金融戦争・情報戦争の敗北、③発展途上国の追い上げ、などがあげられる。

何よりも問題なのは、大部分の人々の意識が日本型システムの思考から脱皮していない。人々の意識改革があってこそ、創発へのエネルギーが高まるのである。この点、アメリカとの比較において述べてみる¹¹⁾。

一般に、アメリカ人は日本人と比較して「小さいこと」への抵抗が小さい。その代表例が small government, small business である。国家レベルでは拡張主義が目立つが、個人レベルでは政府を小さくとどめ、小さな街で手の届く範囲で手ごたえのあるビジネスをしたいという願望があり、世間の支援もうけている。

井原久光がアメリカ留学時に知り合った青年は、インディアナ大学のビジネス・スクールを卒業した学生であったが、彼は今新聞配達をしているという。彼の持っている MBA の資格は、有名

企業に入って高収入を得るパスポートである。ところが、彼は学生時代に始めたピザの配達のアルバイトから、自分で配達業を始めることを考えたという。

もし、これが日本だったらどうであろうか。有名大学の大学や大学院を出て、そのようなビジネスをしようとする人がどのくらいいるであろうか。大多数の人は一流大企業や官公庁への就職を希望するであろう。もし、本人が小さなビジネスを始めようとしても、親が泣いて止めるであろうし、世間もそのような人には無能だというレッテルを貼りがちである¹²⁾。

日本のこのような差異はどこに起因するであろうか。実は、この問題は戦後の日本型システムに内在する因子に深く関係している。前述したように、日本では極度に法人資本化が進み、個人はその中に埋没していく。つまり、個人のエネルギーは会社という組織の中で発揮される仕組みが出来上がり、大企業や官公庁のように安定的で、高賃金の組織——社会的に格が高い——に人材が集中するようになった。その結果、日本ではアメリカのようにベスト・アンド・ブライテストが起業家を目指すことはほとんどなくなってしまった。今日の日本でのそれはキャリア官僚であり、彼等は起業家とは180度異なった方向に位置する。その官僚が、率先してベンチャー企業の育成策にかかわっているのが日本の現状である。

(3) 起業家精神と国民性・遺伝子

アメリカと比較して、日本でベンチャー企業が育ちにくいのは国民性や風土の違いであるという議論も多い。また、最近では日米国民の遺伝子の違いであるとの見方もある。

よく言われるように、日本人は農耕民族であり集団的に仕事をしてきた歴史がある。したがって、農耕をこつこつと組織的にしたように、集団内で勤勉貯蓄的に真面目に仕事をする傾向を持つ。

一方、アメリカ人は狩猟民族であり、一攫千金を狙うように、勇敢に狩を行う。それは基本的には個人プレーであり、その結果は自己責任である。アメリカ人はギャンブル好きであり、ラスベガスはその象徴のような街である。

このような日米の精神風土の差は、遺伝子研究によってさらに加速される。科学雑誌『ネイチャー・ジュネティクス』(1996年1月)に発表された研究によると、ドーパミンの受容体に関連した遺伝子が関連しているという¹³⁾。

ドーパミンは神経末端から放出され、それは新しいことや珍しいことに興味を持って突き進んでいく「新奇性追求」傾向と関係している。このドーパミンが神経末端から放出されたときに結びつくのが、次の神経にある受容体と呼ばれる部分である。そのドーパミンの第4受容体(D4DR)の設計図の遺伝子の中に、アミノ酸の繰り返し回数が多いほど「新奇性追求」傾向が強くなることを報告した。

さらに、アメリカの研究グループが神経系に関連したセロトニンの遺伝子の違いが不安の強さに影響するという研究結果を『サイエンス』(1996年11月)に報告した。

詳細は本稿の目的ではないので簡単に述べるが、欧米人に比べて日本人のほうが、ドーパミンの第4受容体における繰り返し配列の数が少なかったのである。つまり、欧米人に比べ「新奇性追求」が日本人には小さいことになる。

また、セロトニン・トランスファーの遺伝子から見ると、不安の感じやすさとの関連があるとされる遺伝子をもつ役割は、白人に比べて日本人のほうが明らかに多かった。ということは、日本人は不安を感じやすい人種ということになる。

要するに、断片的ではあるが、遺伝子的研究によると、日本人は欧米人と比較して冒険心が乏しく、慎重で臆病に生まれついているのではないかというものである。

この様な農耕民族的風土や遺伝子からの研究から見ると、日本ではベンチャー企業が育ちにくいことになる。しかし、必ずしもそうとはいえないだろう。太平洋戦争の廃墟とカオスの中から、ソニーやホンダのような起業がなされたのではないか。

地方においても、浅間テクノポリス圏域の坂城町に行ってみれば、ソニーやホンダのように有名ではないとしても、「石を投げれば社長に当たる」と言われるように、数多くの起業が成された。そこへ行けば酪農をやめて電機部品工場を作った

人、リンゴ農家をしていたが台風によって自動車部品製造に転身した人など、今日では考えられない人生のドラマがあり、旺盛な起業家精神がみられる¹⁴⁾。もし、現在の日本に起業家精神の衰退が見られるとしたら、それは多分に風土や遺伝子のせいではなく、戦後形成された社会や経済のシステムが、金属疲労を起こしているのではないだろうか。

(4) 日本の労働市場の実態と創発

明らかに、現在の日本型システムは耐用年数を越えようとしている。その代表的なものが、戦後定着したかにみえる終身雇用・年功序列的労働慣行である。ただし、それは日本のみにもみられるものではないし、零細企業を含めたすべての企業に明確に見られるものでもない。

終身雇用や年功序列が明確に見られるものは、官公庁、大企業などの分野で、そこでの生涯賃金も中小零細企業に比較すると大きいものとなっている。換言すれば、ここでは雇用安定度が高く、賃金水準が高いと言う「ローリスク・ハイリターン」の恵まれた職場である¹⁵⁾。

一方、多くの中小零細企業の賃金は、官公庁や大企業に比較して低く、雇用も不安定である。つまり、「ハイリスク・ローリターン」という恵まれない職場である。

実は、日本型システムのもう一つの断面として、労働市場において前述した「ローリスク・ハイリターン」組(第1次労働市場)と「ハイリスク・ローリターン」組(第二次労働市場)の分化が生じていた。近年の石川経夫らの統計学的研究によると、賃金が高く雇用が安定している第一次労働市場に全体の35~40%、賃金が低く雇用が不安定な第二次労働市場に60~65%の人々が働いている¹⁶⁾。

要するに、大半の人々は雇用が不安定な条件の悪い第二次労働市場で非自発的に就業しているわけである。この傾向はバブル崩壊以後の長期的大不況の深化——都市銀行や証券会社の破綻やリストラの頻発など——によって益々強まっている。つまり、労働市場の流動化と階層分化が生じており、ある種のカオスの状態に進みつつある。派遣労働者やパート労働者なども急速に増加しつつあ

る。つまり、労働市場の流動化と階層分化が進みつつあり、その意味である種のカオスが起きているようにも見える。

問題は、今日労働市場の流動化が進行し、部分的にカオスの状況が起きているとはいえ、太平洋戦争の敗戦時のように旧来のシステムの根幹が完全に崩壊し、全体的カオス状態になったわけではないことである。ましてや、創発に向かって発進しているといえる状況ではない。

日本の労働市場の実態を見ると、起業家になることが難しく、また敗者復活への道も極めて狭いものとなっている。失敗は多くの場合第二労働市場への転落を意味し、そこからはい上がることは容易ではない。当然のこととして、失敗に臆病になり、起業家精神は発揮しない。大部分の人々にとっては、企業を起こすなどという大それたことを考えるより、官庁や大企業などのサラリーマンとなることが最も賢明な選択なのである。

(5) 創発へのエネルギーを吸収する税制や年金制度

さらに、中谷巖やS. フクシマが強調するように、日本では税制をはじめ規制も多く、「夢を現金化する」ことが難しい。リスクに挑戦しても、失敗のペナルティーばかりきつくて、成功報酬はなかなか手に入らない¹⁷⁾。世間も失敗者に対して冷たく、社会的落伍者とみなされる半面、成功者に対して礼賛の気持ちが薄い。この風土では、ベンチャー企業が育つのは容易ではない。

もちろん、今日の日本で「夢を現金化する」ことが全く不可能であるといっているわけではない。筆者の知人の話であるが、娘（20歳代後半）が情報ネット関連会社に勤めており、今自社株を売れば数千万円（仕入れ値は約200万円）になるという。大変喜ばしいことであるが、知人も認めるように宝くじに当たったようなものだという。つまり、残念ながらそれは社会的広がりを見せていない。そして問題は以下に述べる税金などの制度面の壁である。

諸制度でいうなら、現在の日本では創発に全くといっていいほど向いていない。いくら努力しても、その努力が報われない反面、何もしなくても与えられるというような不思議な面もある。多く

の問題点があるが、ここでは第1に税制、第2に年金制度のみを若干述べる。

第1の税制に関していえば、①所得税の累進構造、②退職金への優遇などである。

①の所得税の累進構造に関していえば、問題は累進税率のきつさだけにあるのではない。リスクを負っているベンチャー企業の社員も最も安定的収入が見込める公務員も、同一の累進体系であるならば、安定収入が見込めるような職場に就職したがるのは当然ではなからうか。かつて江戸時代の上杉鷹山は藩の窮乏から脱出するために、新田の開発に当たったものに租税を免除したという¹⁸⁾。それを見習って、起業した者やその社員については、いくら利益をあげようとも一定期間は税金を免除する改革も考えるべきであろう。

②の退職金への優遇であるが、これも公務員や大企業社員のような安定的職場のサラリーマンにとって誠に大きな優遇税制になっている。退職金自身、ある意味でサラリーマンを会社などに縛り付けておく作用があるが、さらに長期勤続者にとって、極めて有利で2000～3000万円の退職金にはほとんど税金がかからない。これでは、大企業などのサラリーマンが起業家へスピン・オフなどしたり、若者が企業家を目指す気にはなれないだろう。

さて、第2の年金についていえば、これも公務員や大企業サラリーマンのような賃金水準が高く雇用が安定しているものに有利になっている。現行の年金制度は公務員等の共済年金、民間サラリーマンの厚生年金、自営業者や農家などの国民年金の順に有利になっており、官主導の風土と一億総サラリーマン化の強い要因と考えられる。

最も問題なのは、2階建（ないし3階建）といわれる部分（報酬比例部分）である。これは在職中の賃金水準に連動しており、賃金が高く勤続年数の長い公務員や大企業労働者に誠に有利であり、ベンチャー企業のようにリスクの大きい勤労者にとっては非常に不利である。

企業家精神の高揚のためには、年金改革は不可欠であるばかりでなく、社会的公正の視点からも必要である。具体的提案としては、基礎年金を社会のセーフネットとして強化する一方、報酬比例年金部分を廃止し、その分は自助努力にゆだねる

べきである。

結 び

人間は、その時代の潮流の中で生活している以上、近視眼的になりやすい。10数年前のバブル経済が全盛であった時は、多くの人々は地価や株価が永遠に上昇するかのような錯覚に陥った。都市銀行のトップの経営者まで、そのような右肩上がりの神話を信じて、膨大な不良債権を抱えてしまった。

平成バブルの崩壊によって、都市銀行や大証券会社の倒産というような、戦後かつて見られない事象が生じ、日立・東芝・日産自動車のような一流企業といわれるものまでリストラ、工場閉鎖などを余儀なくされている。このような状態の中で、終身雇用・年功序列・系列・企業集団などのいわゆる日本型経済・経営システムの限界が露呈し、新たなシステムの構築—もっと広くいえば新たなパラダイムの構築—が求められるようになってきている。現在は、旧いシステムから新しいシステムへの移行期にあり、それ故にある種のカオスが生じつつあるかもしれない。

そのカオスの中で注目される期待の星がベンチャー企業である。事実、ナスダックが日本に「ナスダック・ジャパン」を、東証は「マザーズ」という、新たな市場をつくった。政府もいろいろなベンチャービジネス育成策を打ち出し、民間でも「起業塾」などが開かれ、中学や高校でも起業家教育を始めたところもある。

終身直後のカオスの中から、ソニーやホンダのようなベンチャー企業が現れ、高度経済成長の牽引車となったように、IT 技術を中心に多くのベンチャー企業に次の牽引車—21世紀へ向かっての創発化—への期待が寄せられているようである。

しかし、今日の日本が置かれている歴史的状況を見れば、そのような創発の道は決して生易しいものではない。創発が生じるためには、市場がカオス化し、エネルギーの流入が不可欠である。原子核分裂が臨界を超えた時始めて生じるように、市場エネルギーがある水準を超えないと創発は連鎖的には生じない。

筆者の私見によれば、現在の日本では連鎖的な

創発への条件は整っていない。旧来の日本型システムの根幹—官主導や大企業優位のシステム—は完全には崩れていないし、何よりも人々の意識が起業家精神を真に育成するまでに至っていない。有名大学の大学院卒の者が新聞配達業をしている姿を称賛する空気が日本にはないし、起業に失敗した者を思いやる風土にもなっていない。

技術システムにおいても、ベンチャー企業の誕生に不可欠な創造型教育や IT 革命は、むしろ、大量規格化生産方式に立脚した日本の生産構造にひびを入れている。国際化とあいまってわが国の産業の優位性は急速に崩れつつある。

何よりも問題は、日本の少子化である。合計特殊出生率は1.4を割りこみ、このままでは、100年後の22世紀には人口は半減すると予測されている。このような急激な人口減少は日本の有史以来初めて直面する問題で、高齢化とあいまって様々な困難を引き起こす。

創発や起業家精神との関連でいえば、人口の減少は経済の自然成長率を押し下げ、そのエネルギー低下の最も大きな因子となる。この問題は経済・経営システムの問題をはるかに超えた日本社会全体の問題であり、戦後日本の病理—太平洋戦争に負けた真の帰結—かもしれない¹⁹⁾。

(2001. 1. 9 受理)

<注および参考文献>

- (1) 創発や自己組織については、S. カウフマン『自己組織化と進化の理論』（日本経済新聞社）、P. コベニュー『時間の矢、生命の矢』（草思社）など参照。
- (2) 唐沢昌敬『カオスの時代のマネジメント』同文館、1999年。
- (3) 詳細については、G. ニコリス、I. プリコジン『散逸構造』（岩波書店）参照。ただし、これは極めて教理的・専門的なものである。
- (4) 江戸時代の後期に人口が若干減少したとみられるが、長期的視点からは小幅な変動である。
- (5) 野口悠紀雄『1940年体制』東洋経済新報社、1995年。
- (6) 原田泰『1970年体制の終焉』東洋経済新報社、1998年。
- (7) 山崎匡毅「日本の経済システムを特徴づける基本的因子に関する一考察（総論）」（長野大学紀要第20巻第1号）1998年。

- (8) M. J. Dollinger, *Entrepreneurship*, 2nd. edition, Prentice Hall, Upper Saddle River, New Jersey.
- (9) 戦後の均質的教育と最適工業社会に関しては、堺屋太一が常々強調するところである(堺屋太一『知価革命』PHP研究所、など参照)。
- (10) 学力低下についても種々な議論がなされている。例えば、和田秀樹「学力低下で国が減びる」(『Voice』PHP研究所、1999年)。
- (11) この点については、井原久光「アメリカの起業家精神」(長野大学紀要第21巻第3号、1999年)、井原久光・山崎匡毅「日本における起業家精神の現状」(長野大学紀要第22巻第2号、2000年)参照。
- (12) 山崎匡毅「経済社会における個人の格の考察」(長野大学紀要第21巻第2号)1999年。
- (13) 大野裕「生物学的にみた日本人の不安」(『Voice』PHP研究所、1999年11月号)。
- (14) 『地域企業の課題と明日への挑戦』((財)浅間テクノポリス開発機構編、1987年)など参照。
- (15) 山崎匡毅「日本の企業の序列(格)を巡る経済的考察」(長野大学紀要第21巻第1号、1999年)。
- (16) 石川経夫『日本の所得と富の分配』(東京大学出版会、1994年)、橋木俊詔『日本の経済格差』(岩波新書、1998年)など参照。
- (17) 中谷巖『日本経済の歴史的転換』東洋経済新報社、1996年。
- (18) 童門冬二『上杉鷹山の経営学』PHP研究所、1992年。
- (19) 西鋭夫『國破れてマッカーサー』中央公論社、1998年。